データ項目ID		データ項目	グループ			データ型	桁数	コード	繰り返し	データ出力条件	項目定義	項目説明	実装類型
			名称	主キー	外部キー								
011	00182	延長後の申告期限	法人住民税課税情報			DATE	10			任意	延長後の申告期限		◎
011	00183	申告期限の延長月数	法人住民税課税情報			X	2	012		任意	申告期限の延長月数		◎
011	00477	災害等_申告期限延長の有無	法人住民税課税情報			X	1			任意	災害等による申告期限延長が有るか無いかを判断するための区分（0：無、1：有）		◎
011	00478	災害等_延長後の申告期限	法人住民税課税情報			DATE	10			任意	災害等による延長後の申告期限		◎
011	00479	災害等_申告延長月数	法人住民税課税情報			X	2	012		任意	災害等による申告期限の延長月数		◎
011	00184	解散年月日	法人住民税課税情報			DATE	10			任意	法人が事業活動を停止し、法人の解散を行った年月日		◎
011	00185	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	法人住民税課税情報			DATE	10			任意	残余財産の最後の分配又は引渡しの年月日		○
011	00186	法人税額	法人住民税課税情報			S9	14			任意	法人税法（昭和40年法律第34号）の規定によって計算した法人税額	確定申告書（第20号様式）の場合、法人税法の規定によって計算した法人税額①	◎
011	00187	課税標準となる法人税額及び個別帰属税額	法人住民税課税情報			S9	14			任意	法人住民税の法人税割の課税標準となる法人税額及び個別帰属税額	確定申告書（第20号様式）の場合、課税標準となる法人税額又は、個別帰属税額⑤「課税標準額」	◎
011	00188	法人税割税率	法人住民税課税情報			9V	2,1			任意	法人税割の税率	確定申告書（第20号様式）の場合、課税標準となる法人税額又は、個別帰属税額⑤「税率」	◎
011	00189	課税標準となる法人税額及び個別帰属税額（分割適用）	法人住民税課税情報			9	11			任意	分割基準を適用した後の課税標準額となる法人税額及び個別帰属税額		◎
011	00190	法人税割額	法人住民税課税情報			S9	14			任意	法人税割の額	確定申告書（第20号様式）の場合、課税標準となる法人税額又は、個別帰属税額⑤「税割」	◎
011	00191	差引法人税割額	法人住民税課税情報			S9	14			任意	差引法人税割額	確定申告書（第20号様式）の場合、差引法人税割額⑪	◎
011	00192	既に納付の確定した当期分の法人税割額	法人住民税課税情報			S9	14			任意	既に納付の確定した法人税割額	確定申告書（第20号様式）の場合、既に納付の確定した当期の法人税割額⑫	◎
011	00193	納付すべき法人税割額	法人住民税課税情報			S9	14			任意	納付すべき法人税割額	・確定申告書（第20号様式）の場合、この申告により納付すべき税割額⑭ ・予定申告書（第20号の3様式）の場合、この申告により納付すべき税割額④	◎
011	00194	修正既納確定税割	法人住民税課税情報			S9	14			任意	修正申告である場合は既に納付の確定した法人税割額	・予定申告書（第20号の3様式）の場合、この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期の法人税割額③ ・清算確定申告書（第22号様式）の場合、この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期の法人税割額⑥	○
011	00195	全従業者数	法人住民税課税情報			9	8			任意	申告年月日時点の全体従業者数（分割）	確定申告書（第20号様式）の場合、当該法人の全従業者数㉒	◎
011	00196	市町村内従業者数（分割基準）	法人住民税課税情報			9	8			任意	申告年月日時点の市町村内従業者数（分割）（当該団体従業者数）	確定申告書（第20号様式）の場合、当該市町村分の従業者数㉓	◎
011	00197	市区町村内従業者数（均等割対象）	法人住民税課税情報			9	8			任意	申告年月日時点の市区町村内従業者数（均割）（及び税率適用従業者数）	・確定申告書（第20号様式）の場合、当該市区町村分の均等割の税率適用区分用いる従業者数㉔ ・予定申告書（第20号の3様式）の場合、当該市区町村分の均等割の税率適用区分用いる従業者数⑧	◎
011	00198	均等割月数	法人住民税課税情報			9	2			任意	均等割の対象となる月数	・確定申告書（第20号様式）の場合、算定期間中において事務所等を有していた月数⑮ ・予定申告書（第20号の3様式）の場合、、算定期間中において事務所等を有していた月数⑤	◎
011	00199	均等割税率	法人住民税課税情報			9	14			任意	資本金等の額、従業者数等により決定する基準となる均等割税率		◎